

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年2月9日

**【四半期会計期間】** 第93期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 西芝電機株式会社

**【英訳名】** NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 一三

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

**【電話番号】** (079)271-2372

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

**【電話番号】** (079)271-2372

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,529,040	13,462,263	21,338,982
経常利益 (千円)	684,791	212,516	1,226,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	418,863	85,350	776,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,926	226,557	1,067,568
純資産額 (千円)	11,765,762	12,381,585	12,272,381
総資産額 (千円)	26,342,937	25,567,207	26,931,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.72	2.18	19.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	48.4	45.6

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.56	1.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は下記のとおりであります。

(親会社の異動)

株式会社 東芝からの会社分割に伴い、東芝インフラシステムズ株式会社は2017年7月1日付で当社の親会社に該当することとなりました。

なお、東芝インフラシステムズ株式会社は株式会社 東芝の100%子会社であるため、間接所有を含めた株式会社 東芝の当社に対する所有議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合に変更はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及び企業収益の回復がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、好調な米国をはじめとして緩やかに回復しているものの、米国の政策運営や英国のEU離脱問題、アジア新興国の経済情勢、地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しました。

当社の属する発電・産業システム業界では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化及び再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化が継続しております。一方、船舶関連業界は、低迷が続いていた海運マーケットがようやく底を脱しつつあるとはいえ本格的な回復には至っておりません。このような状況のなか、船価低迷時の受注案件の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,462百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少、原価率の増加などにより、営業利益は184百万円（前年同四半期比71.8%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比69.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同四半期比79.6%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、新造船発注量が極度に低下したことによる船価低迷及び前年までの受注量の減少が影響し、売上高は6,254百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

発電・産業システムにつきましては、首都圏の再開発、民需向け常用・非常用発電装置及び中小水力発電用発電機が順調に推移したことから、売上高は7,207百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,364百万円減少し25,567百万円となりました。

流動資産の残高は、1,233百万円減少し13,219百万円となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少525百万円、受取手形及び売掛金の減少1,037百万円であります。一方、主な増加要因は、商品及び製品の増加149百万円、仕掛品の増加166百万円等であります。

固定資産の残高は、131百万円減少し12,347百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少し13,185百万円となりました。

流動負債の残高は、1,065百万円減少し6,707百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少262百万円、未払法人税等の減少328百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から408百万円減少し6,477百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が374百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し12,381百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円、退職給付に係る調整累計額130百万円です。一方、主な減少要因は、剰余金の配当117百万円です。

以上より、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から48.4%へと2.8%上昇しました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	39,095,000	39,095,000		

(注) 当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	39,095	-	2,232,562	-	500,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,912,000	38,912	
単元未満株式	普通株式 126,000		
発行済株式総数	普通株式 39,095,000		
総株主の議決権		38,912	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

- 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
- 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式337株が含まれております。
- 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	57,000		57,000	0.15
計		57,000		57,000	0.15

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、57,337株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,611,840	2,134,679
グループ預け金	48,814	-
受取手形及び売掛金	8,619,839	1 7,581,911
商品及び製品	799,068	948,857
仕掛品	1,681,593	1,847,960
原材料及び貯蔵品	163,512	143,897
その他	579,351	628,478
貸倒引当金	51,285	66,187
流動資産合計	14,452,735	13,219,596
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,217,086	8,216,232
その他(純額)	2,624,389	2,601,021
有形固定資産合計	10,841,476	10,817,254
無形固定資産	22,702	27,756
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,615,145	1,502,599
貸倒引当金	215	-
投資その他の資産合計	1,614,930	1,502,599
固定資産合計	12,479,109	12,347,610
資産合計	26,931,844	25,567,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738,448	1 4,475,787
未払法人税等	328,759	-
引当金	171,413	235,125
その他	2,534,717	1,997,030
流動負債合計	7,773,339	6,707,942
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,433	2,450,172
引当金	97,175	65,938
退職給付に係る負債	4,315,724	3,940,762
資産除去債務	18,978	19,282
その他	3,811	1,524
固定負債合計	6,886,123	6,477,679
負債合計	14,659,462	13,185,621



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,748,968	4,717,795
自己株式	9,830	10,066
株主資本合計	7,471,763	7,440,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,737	42,925
土地再評価差額金	5,557,518	5,556,926
為替換算調整勘定	19,570	21,799
退職給付に係る調整累計額	767,068	636,819
その他の包括利益累計額合計	4,800,617	4,941,232
純資産合計	12,272,381	12,381,585
負債純資産合計	26,931,844	25,567,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,529,040	13,462,263
売上原価	11,410,849	10,796,212
売上総利益	3,118,190	2,666,051
販売費及び一般管理費	2,462,636	2,481,141
営業利益	655,554	184,909
営業外収益		
受取利息	10,915	223
受取配当金	2,622	2,354
為替差益	27,384	7,377
不動産賃貸料	23,865	24,171
その他	4,073	4,439
営業外収益合計	68,862	38,566
営業外費用		
支払利息	4	-
固定資産除却損	34,992	7,180
その他	4,627	3,778
営業外費用合計	39,624	10,959
経常利益	684,791	212,516
税金等調整前四半期純利益	684,791	212,516
法人税、住民税及び事業税	191,157	16,886
法人税等調整額	74,770	110,279
法人税等合計	265,927	127,166
四半期純利益	418,863	85,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,863	85,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	418,863	85,350
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	8,879	13,187
<del>為替換算調整勘定</del>	9,255	2,229
<del>退職給付に係る調整額</del>	142,439	130,249
<del>その他の包括利益合計</del>	142,063	141,207
四半期包括利益	560,926	226,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,926	226,557
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	158,244千円
支払手形	-	118,240 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	270,857千円	245,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	117,121	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	117,117	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円72銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	418,863	85,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	418,863	85,350
普通株式の期中平均株式数(株)	39,039,870	39,037,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

西芝電機株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。